

令和 年 月 日		所管	業種目	概況書	要否	青色申告	一連番号
税務署長殿		事業種目				整理番号	
納税地	電話 ( ) -	期末現在の資本金の額又は出資金の額				事業年度(至)	
(フリガナ)		(フリガナ)				売上金額	兆 十億 百万
法人名		国内源泉所得に係る事業等の責任者				申告年月日	
法人番号		旧納税地及び旧法人名等				通信日付印	確認印
(フリガナ)						庁指定	局指定
代表者						指導等	区分
代表者住所						年月日	申告区分
						法人税	中間 期限後 修正
						地方法人税	中間 期限後 修正

令和 年 月 日  
令和 年 月 日

事業年度分の法人税 申告書  
課税事業年度分の地方法人税 申告書  
(中間申告の場合 令和 年 月 日)  
(の計算期間 令和 年 月 日)

適用額明細書提出の有無 有 無  
税理士法第30条の書面提出 有 無  
税理士法第33条の2の書面提出 有 無

この申告書による法人税額の計算

退職年金等積立金額 (2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9)+(10)	1	十億 百万 千 円	分割法人等の退職年金等積立金額	15	十億 百万 千 円
同 上 の 内 訳	確定給付年金資産管理運用契約分	2	(15)の $\frac{1}{12}$ 相当額	16	
	確定給付年金基金資産運用契約分	3	分割承継法人等への引継ぎ後の退職年金等積立金額	17	
	確定拠出年金資産管理契約分	4	(17)の $\frac{1}{12}$ 相当額	18	
	個人型年金に係る分	5	課税退職年金等積立金額 (16)+(18)	19	
	退職等年金給付に係る分	6	合併法人等の退職年金等積立金額	20	
	勤労者財産形成給付契約分	7	(20)の $\frac{1}{12}$ 相当額	21	
	勤労者財産形成基金給付契約分	8	被合併法人等から引き継いだ退職年金等積立金額	22	
	厚生年金基金契約分	9	(22)の $\frac{1}{12}$ 相当額	23	
	適格退職年金契約分	10	課税退職年金等積立金額 (21)+(23)	24	
	課税退職年金等積立金額 (1) $\times \frac{1}{12}$	11		この申告前の法人税額	25
法人税額 (11) $\times 10.3\%$	12		この申告により納付すべき法人税額 (14)-(25)	26	00
中間申告分の法人税額	13				
差引この申告により納付すべき法人税額 (12)-(13)	14				00

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準法人税額 (12)	27	十億 百万 千 円	この申告前の確定地方法人税額	31	十億 百万 千 円
地方法人税額 (27) $\times 10.3\%$	28		この申告により納付すべき地方法人税額 (30)-(31)	32	
中間申告分の地方法人税額	29				
差引確定地方法人税額 (28)-(29) (中間申告の場合はその税額)	30				00

税理士名